

スマート・クオリティ・オープン (安定型) (1年決算型)

愛称：スマラップN

追加型投信／内外／資産複合

作成対象期間：2018年8月14日～2019年8月13日

第 5 期 決算日：2019年8月13日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
当ファンドは、実質的に世界各国の株式・債券・リートに分散投資を行い、信託財産の十分な成長をはかることを目的として運用を行います。ここに運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしく願い申し上げます。

第5期末 (2019年8月13日)

基準価額	10,495円
純資産総額	6,404百万円
騰落率	+0.9%
分配金合計 ^(*)	0円

(*) 当期間の合計分配金額です。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。


閲覧・ダウンロード方法



<https://www.am.mufig.jp/>

[ファンド検索] に
ファンド名を入力

各ファンドの詳細ページで
閲覧およびダウンロード

 **MUFG** 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufig.jp/>

■当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用
フリーダイヤル  **0120-151034**

(受付時間：営業日の9：00～17：00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

運用経過

第5期：2018年8月14日～2019年8月13日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第5期首	10,404円
第5期末	10,495円
既払分配金	0円
騰落率	0.9%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.9%の上昇となりました。

▶ 基準価額の変動要因

上昇要因

各国の中央銀行がハト派姿勢を示したことなどを背景に海外先進国の債券利回りが低下し、国内の債券利回りが低下したことなどが、基準価額のプラス要因となりました。

2018年8月14日～2019年8月13日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	146	1.402	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(64)	(0.615)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(78)	(0.755)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.032)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.003	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(投資信託証券)	(0)	(0.003)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	1	0.011	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.000)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.011)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	147	1.416	

期中の平均基準価額は、10,393円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

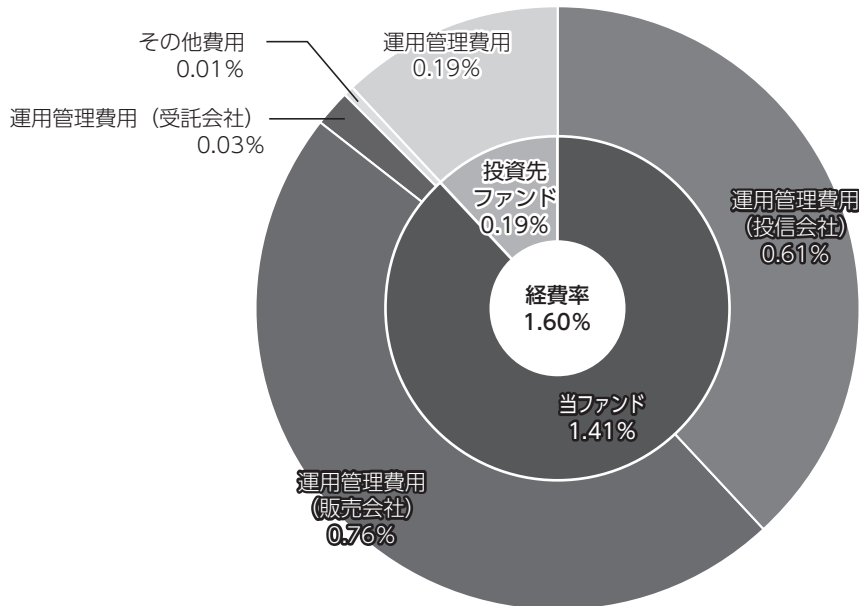
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入れ上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**経費率（年率）は1.60%**です。



経費率 (①+②)	(%)	1.60
①当ファンドの費用の比率	(%)	1.41
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	(%)	0.19

(注) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

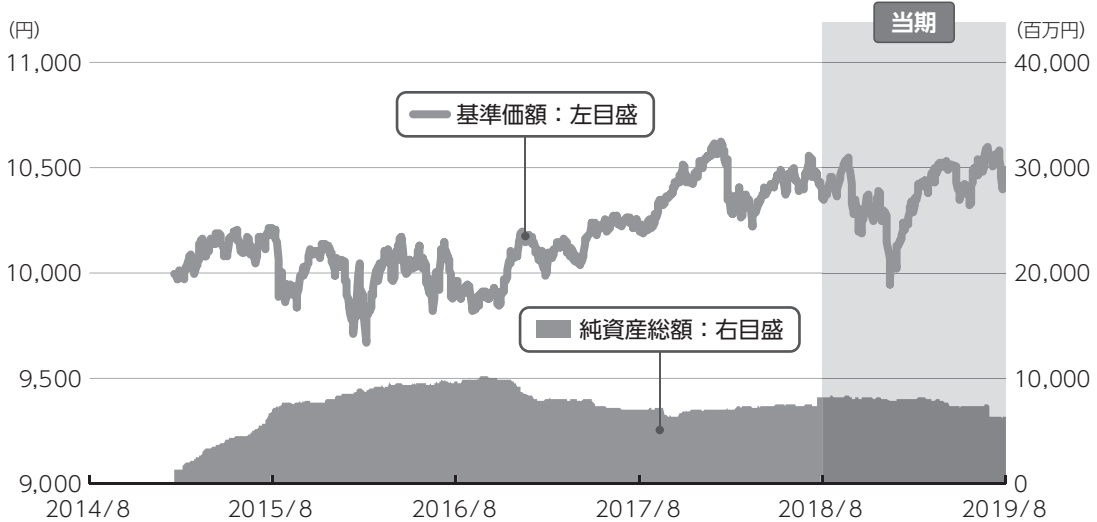
(注) ①の費用と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、前記には含まれておりません。

2014年8月13日～2019年8月13日

最近5年間の基準価額等の推移について



最近5年間の年間騰落率

		2015/8/13 期初	2016/8/15 決算日	2017/8/14 決算日	2018/8/13 決算日	2019/8/13 決算日
基準価額 (円)	—	10,194	9,967	10,221	10,404	10,495
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	—	0	0	0	0
基準価額騰落率 (%)	—	—	-2.2	2.5	1.8	0.9
純資産総額 (百万円)	—	7,025	9,731	7,116	8,305	6,404

※騰落率および期間分配金合計については、年間の値を表示しており、期間が1年に達していない場合には表示していません。

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

▶ 投資環境について

▶ 国内株式市況

期を通して見ると、国内株式市況は下落しました。

2018年12月までは世界経済に対する先行き不透明感の高まりや米中貿易摩擦問題に対する懸念の高まりなどを背景に下落する局面が続きました。その後は円安・米ドル高の進行や各国の中央銀行がハト派姿勢を示したことなどから持ち直していたものの、米中貿易摩擦問題に対する懸念の高まりや主要通貨に対する円高の進行などが重石となり、期を通しては下落しました。

▶ 国内債券市況

期を通して見ると、国内の債券利回りは低下しました。

各国の中央銀行がハト派姿勢を示したことなどを背景に、海外先進国の債券利回りが低下したことを受けて利回りは低下しました。

▶ 国内リート市況

期を通して見ると、国内リート市況は上昇しました。

国内の債券利回りの低下などを背景に上昇しました。

▶ 先進国株式市況

期を通して見ると、海外先進国株式市況はまちまちな展開となりました。

米国では、2018年12月までは世界経済に対する先行き不透明感の高まりや米中貿易摩擦問題に対する懸念の高まりなどを背景に下落する局面が続きました。その後は各国の中央銀行がハト派姿勢を示したことなどから上昇基調となり、期を通しては上昇しました。欧州では、米中貿易摩擦問題に対する懸念の高まりなどを受け、下落しました。

▶ 先進国債券市況

期を通して見ると、海外先進国の債券利回りは低下しました。

各国の中央銀行がハト派姿勢を示したことや米中貿易摩擦問題に対する懸念の高まりなどから利回りは低下しました。

▶ 先進国リート市況

期を通して見ると、海外先進国リート市況は上昇しました。

2018年12月の世界経済に対する先行き不透明感の高まりなどから下落する局面がみられたものの、その後は、海外先進国の債券利回りの低下などを背景に上昇し、期を通しては上昇しました。

▶ **新興国株式市況**

期を通して見ると、新興国株式市況は下落しました。

各国の中央銀行がハト派姿勢を示したことなどから上昇する場面もありましたが、米中貿易摩擦問題に対する懸念が高まった局面では大きく下落するなど、期を通しては下落しました。

▶ **新興国債券市況**

期を通して見ると、新興国の債券利回りは低下しました。

各国の中央銀行がハト派姿勢を示したことなどを背景に、海外先進国の債券利回りが低下したことを受けて利回りは低下しました。

▶ **為替市況**

期を通して見ると、米ドル、ユーロともに円に対して下落しました。

期初から2018年9月下旬頃までは米中貿易摩擦問題に対する懸念が一時和らいだことなどを背景に円に対して上昇しましたが、2018年12月の世界経済に対する先行き不透明感の高まりなどから大きく下落しました。その後は、上昇する局面もありましたが、各国の中央銀行がハト派姿勢を示したことや米中貿易摩擦問題に対する懸念の高まりなどから下落し、期を通しては米ドル、ユーロともに円に対して下落しました。

▶ **当該投資信託のポートフォリオについて**

投資信託証券への投資を通じて、主として「国内株式」、「国内債券」、「国内リート」、「先進国株式」、「先進国債券」、「先進国リート」、「新興国株式」、「新興国債券」の8資産（以下「8資産」ということがあります。）に分散投資を行いました。

8資産への投資にあたっては、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 投資顧問部からのアドバイスを基に、当ファンドの目標リスク水準（年率標準偏差5.0%）に応じた8資産の基本資産配分比率を決定し、この比

率に基づき、指定投資信託証券の中から選定した投資信託証券に投資を行いました。外貨建資産については、為替ヘッジは行いませんでした。

2018年11月に原則年1回行う基本資産配分比率の見直しを行い、12月にかけてリバランスを行いました。市況動向等を鑑み、国内株式、先進国債券などの比率を引き上げる一方、国内債券、先進国株式などを引き下げました。

※指定投資信託証券の決定や投資する投資信託証券の選定等についても、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 投資顧問部からアドバイスを受けます。

(ご参考)

■ポートフォリオの状況

資産区分	選定した投資信託証券の名称	期首 (2018年8月13日) 比率	期末 (2019年8月13日) 比率
国内株式	MUAM インデックスファンドTOPIX i (適格機関投資家限定)	6.3%	6.8%
	日本株式最小分散インデックスファンド (適格機関投資家限定)	6.2%	6.9%
国内債券	MUAM 日本債券インデックスファンド (適格機関投資家限定)	34.8%	33.3%
	国内物価連動国債インデックスファンド (適格機関投資家限定)	11.4%	11.0%
	MUKAM 日本超長期国債インデックスファンド (適格機関投資家限定)	15.1%	14.7%
国内リート	国内リートインデックス・ファンド (適格機関投資家限定)	0.6%	1.1%
先進国株式	MUAM 外国株式インデックスファンド (適格機関投資家限定)	8.6%	7.1%
	先進国株式最小分散インデックスファンド (適格機関投資家限定)	4.3%	3.7%
	先進国株式クオリティ・インデックスファンド (適格機関投資家限定)	4.3%	3.6%
先進国債券	MUAM 外国債券インデックスファンド (適格機関投資家限定)	2.6%	8.0%
先進国リート	先進国リートインデックス・ファンド (為替ヘッジなし) (適格機関投資家限定)	0.5%	0.5%
新興国株式	iシェアーズ エッジ MSCI ミニマム・ボラティリティ・エマージング・マーケット ETF	0.3%	0.4%
	iシェアーズ MSCI エマージング・マーケット ETF	0.3%	0.3%
新興国債券	iシェアーズ J.P.モルガン・米ドル建てエマージング・マーケット債券 ETF	2.2%	0.4%

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 上記は指定投資信託証券の中から選定した投資信託証券を記載しています。

▶当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、分配金額を決定しますが、信託財産の十分な成長に資することに配慮して、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第5期
	2018年8月14日～2019年8月13日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-）%
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	495

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

経済・金融市場を注視し、適切な基本資産配分比率の管理を通じて目標リスク水準（年率標準偏差5.0%）を目指した運用を行う方針

です。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

お知らせ

▶ 約款変更

- ・ 定量・定性の評価を勘案し、指定投資信託証券を変更するため、信託約款に所要の変更を行いました。(2018年11月13日)

▶ その他

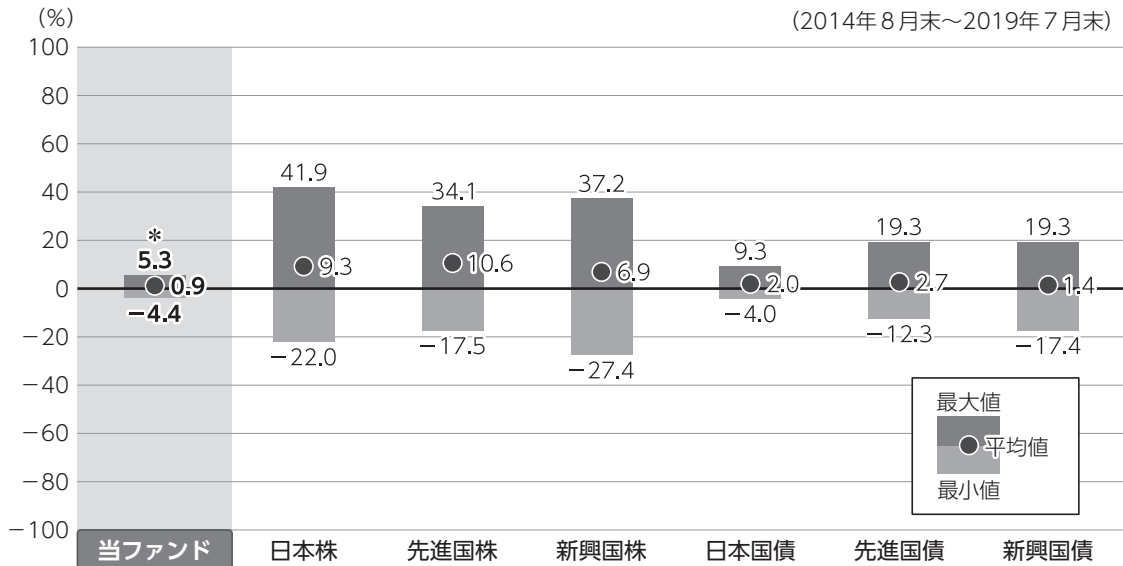
- ・ 当期において当ファンドの運用経過内の株式等インデックスマザーファンドについて、ベンチマーク等の掲載がある場合、配当込み指数にて記載しています。
- ・ 2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。))の税率が適用されます。

*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）にて開示を行っている場合があります。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2024年11月13日まで（2015年1月30日設定）
運用方針	ファンド・オブ・ファンズ方式により、信託財産の十分な成長をはかることを目的として運用を行います。
主要投資対象	投資信託証券（投資信託および外国投資信託の受益証券ならびに投資証券および外国投資証券をいいます。）
運用方法	<p>世界各国の株式・債券・リートに分散投資を行います。</p> <p>目標リスク水準を年率標準偏差5.0%とします。（目標リスク水準は、当ファンドの変動リスクの目処を表示したもので、当ファンドのポートフォリオを構築する際の目標値として使用します。）</p> <p>三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 投資顧問部からアドバイスを受け、運用を行います。</p> <p>外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。</p>
分配方針	<p>毎年8月13日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定しますが、信託財産の十分な成長に資することに配慮して分配を行わないことがあります。</p>

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



●上記は、2014年8月から2019年7月の5年間ににおける1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

*ファンドについては2016年1月～2019年7月の同様の騰落率を表示したものです。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス (配当込み)
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)
日本国債	NOMURA-BPI (国債)
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)
新興国債	JPMorgan Global Diversified

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

●全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

●騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

2019年8月13日現在

▶ 当該投資信託の組入資産の内容

組入ファンド

（組入銘柄数：11銘柄）

ファンド名	第5期末 2019年8月13日
MUAM 日本債券インデックスファンド（適格機関投資家限定）	33.3%
MUKAM 日本超長期国債インデックスファンド（適格機関投資家限定）	14.7%
国内物価連動国債インデックスファンド（適格機関投資家限定）	11.0%
MUAM 外国債券インデックスファンド（適格機関投資家限定）	8.0%
MUAM 外国株式インデックスファンド（適格機関投資家限定）	7.1%
日本株式最小分散インデックスファンド（適格機関投資家限定）	6.9%
MUAM インデックスファンドTOPIXi（適格機関投資家限定）	6.8%
先進国株式最小分散インデックスファンド（適格機関投資家限定）	3.7%
先進国株式クオリティ・インデックスファンド（適格機関投資家限定）	3.6%
国内リートインデックス・ファンド（適格機関投資家限定）	1.1%
先進国リートインデックス・ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家限定）	0.5%

※比率は当ファンドの純資産総額に対する各投資信託証券の評価額の割合です。

※上記のうち、上位3ファンドについては、「組入上位ファンドの概要」を後掲しています。

組入上位10銘柄

（組入銘柄数：3銘柄）

	銘柄	比率(%)
1	iシェアーズ J.P.モルガン・米ドル建てエマージング・マーケット債券 ETF	0.4
2	iシェアーズ エッジ MSCI ミニマム・ボラティリティ・エマージング・マーケット ETF	0.4
3	iシェアーズ MSCI エマージング・マーケット ETF	0.3
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

※比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

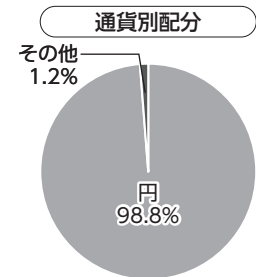
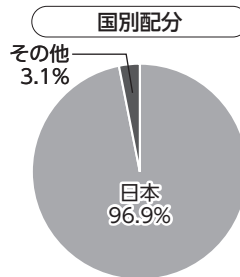
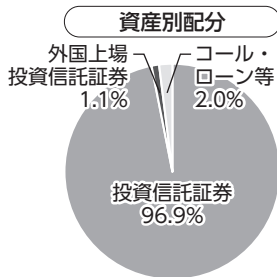
※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

純資産等

項目	第5期末 2019年8月13日
純資産総額 (円)	6,404,658,272
受益権口数 (口)	6,102,421,736
1万口当たり基準価額 (円)	10,495

※当期中において追加設定元本は1,179,912,378円
同解約元本は 3,060,788,604円です。

種別構成等



※比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

※【国別配分】、【通貨別配分】は、発行国、発行通貨を表示しています。

851468

2019年5月13日現在

組入上位ファンドの概要

▶ MUAM 日本債券インデックスファンド（適格機関投資家限定）

基準価額の推移

2018年5月14日～2019年5月13日



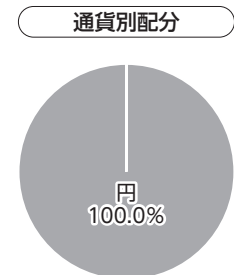
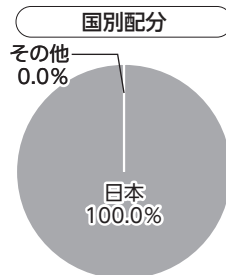
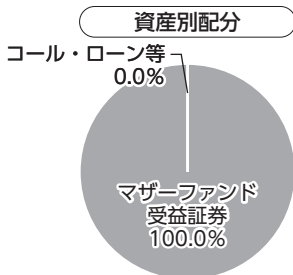
組入ファンド

(組入銘柄数：1銘柄)

ファンド名	第12期末 2019年5月13日
日本債券インデックスマザーファンド	100.0%

※比率は当ファンドの純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。

種別構成等



※比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含みます。

※【国別配分】、【通貨別配分】は、組入ファンドの発行国、発行通貨を表示しています。

2018年5月15日～2019年5月13日

▶ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	19	0.151	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(11)	(0.086)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(3)	(0.022)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(5)	(0.043)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.000	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（先物・オプション）	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	0	0.000	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	19	0.151	

期中の平均基準価額は、12,397円です。

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

968374

2019年5月13日現在

組入上位ファンドの概要

日本債券インデックスマザーファンド

基準価額の推移

2018年5月14日～2019年5月13日



1万口当たりの費用明細

2018年5月15日～2019年5月13日

項目	当期	
	金額(円)	比率(%)
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	0	0.000
(b) その他費用 (その他)	0	0.000
合計	0	0.000

期中の平均基準価額は、13,322円です。

※項目の概要については、前記「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

組入上位10銘柄

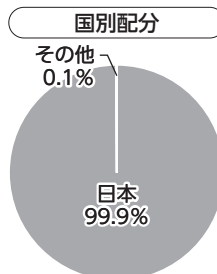
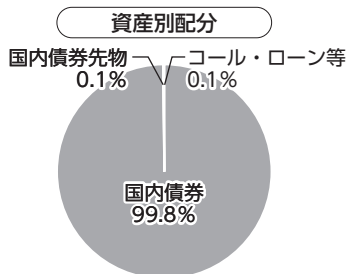
(組入銘柄数：914銘柄)

	銘柄	種類	国	業種/種別	比率(%)
1	第138回利付国債(5年)	債券	日本	国債	1.3
2	第351回利付国債(10年)	債券	日本	国債	1.3
3	第312回利付国債(10年)	債券	日本	国債	1.2
4	第350回利付国債(10年)	債券	日本	国債	1.1
5	第333回利付国債(10年)	債券	日本	国債	1.1
6	第352回利付国債(10年)	債券	日本	国債	1.1
7	第329回利付国債(10年)	債券	日本	国債	1.0
8	第148回利付国債(20年)	債券	日本	国債	0.9
9	第348回利付国債(10年)	債券	日本	国債	0.9
10	第353回利付国債(10年)	債券	日本	国債	0.9

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

種別構成等



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含みます。

852300

2019年5月13日現在

組入上位ファンドの概要

▶ MUKAM 日本超長期国債インデックスファンド（適格機関投資家限定）

基準価額の推移

2018年5月14日～2019年5月13日



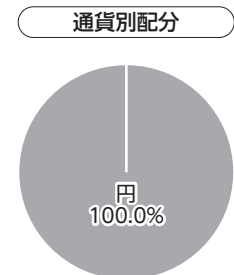
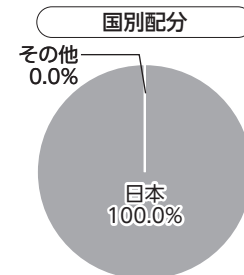
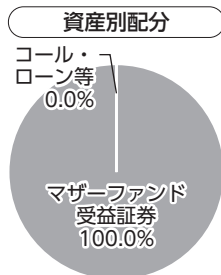
組入ファンド

(組入銘柄数：1銘柄)

ファンド名	第3期末 2019年5月13日
日本超長期国債インデックスマザーファンド	100.0%

※比率は当ファンドの純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。

種別構成等



※比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含みます。

※【国別配分】、【通貨別配分】は、組入ファンドの発行国、発行通貨を表示しています。

2018年5月15日～2019年5月13日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	15	0.151	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(8)	(0.086)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(3)	(0.032)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.032)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.001	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	15	0.152	

期中の平均基準価額は、9,786円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

291163

2019年5月13日現在

組入上位ファンドの概要

日本超長期国債インデックスマザーファンド

基準価額の推移

2018年5月14日～2019年5月13日



1万口当たりの費用明細

2018年5月15日～2019年5月13日

項目	当期	
	金額(円)	比率(%)
(a)その他費用	0	0.000
(その他)	(0)	(0.000)
合計	0	0.000

期中の平均基準価額は、9,825円です。

※項目の概要については、前記「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

組入上位10銘柄

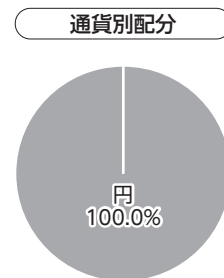
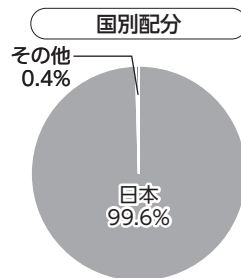
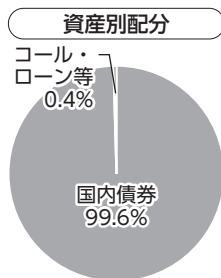
(組入銘柄数：92銘柄)

順位	銘柄	種類	国	業種/種別	比率(%)
1	第148回利付国債(20年)	債券	日本	国債	3.6
2	第154回利付国債(20年)	債券	日本	国債	3.2
3	第153回利付国債(20年)	債券	日本	国債	3.2
4	第160回利付国債(20年)	債券	日本	国債	3.2
5	第134回利付国債(20年)	債券	日本	国債	2.4
6	第49回利付国債(30年)	債券	日本	国債	2.3
7	第158回利付国債(20年)	債券	日本	国債	2.1
8	第123回利付国債(20年)	債券	日本	国債	2.1
9	第46回利付国債(30年)	債券	日本	国債	2.1
10	第34回利付国債(30年)	債券	日本	国債	2.0

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。

種別構成等



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含みます。

852230

2019年2月25日現在

組入上位ファンドの概要

国内物価連動国債インデックスファンド（適格機関投資家限定）

基準価額の推移

2018年2月23日～2019年2月25日



組入上位10銘柄

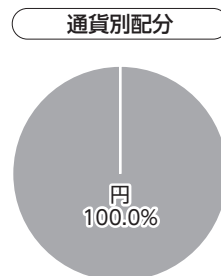
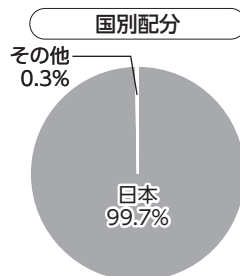
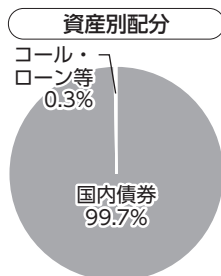
(組入銘柄数：7銘柄)

	銘柄	種類	国	業種/種別	比率(%)
1	第20回利付国債 (物価連動・10年)	債券	日本	国債	22.5
2	第22回利付国債 (物価連動・10年)	債券	日本	国債	18.6
3	第21回利付国債 (物価連動・10年)	債券	日本	国債	18.0
4	第23回利付国債 (物価連動・10年)	債券	日本	国債	13.5
5	第19回利付国債 (物価連動・10年)	債券	日本	国債	11.4
6	第18回利付国債 (物価連動・10年)	債券	日本	国債	9.5
7	第17回利付国債 (物価連動・10年)	債券	日本	国債	6.2
8					
9					
10					

※比率は純資産総額に対する割合です。

※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

種別構成等



※比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含みます。

2018年2月24日～2019年2月25日

▶ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	23	0.233	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(19)	(0.190)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(1)	(0.011)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.033)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用	0	0.003	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	23	0.236	

期中の平均基準価額は、10,009円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

指数に関して

▶ 「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

●東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

●MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

●MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

●NOMURA-BPI（国債）

NOMURA-BPI（国債）とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（総合）のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出して公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。